

農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

 (20) 組織間連携および集落組織の法人化への支援にかかる取組み
JA山口県(山口県)

新規	継続
	○
	(2015年4月)

1 動機(経緯)	地域の高齢化や農業政策の変化により、経営体が個人から組織へと変わっていきました。それらの農業経営体組織の活動や組織間の連携、法人化等の支援を通じて地域農業の振興と集落機能の維持、発展に寄与する為です。
2 概要	組織間連携の支援として、集落営農組織間の話し合いを行う場の提供や、資料提供などを関係機関と協力し行っています。 また、法人化を目指す集落組織へ、各関係機関と共に話し合いの場に伺い、設立スケジュールや事業計画などの作成支援などを行っています。 協議会会員を対象にした経理研修会や、毎年組織の課題解決に向けた視察研修などを行っています。
3 成果(効果)	集落組織の法人化支援を行った結果、2015年度の37組織から2018年度には46組織と増加しました。農業者が苦手としている経理などの部分の指導を通じて組織とJAとの関係深化を図ることが出来ました。
4 今後の予定	経営体の大型化によりJAの事業利用率が低下する傾向にあります。それに対する対応力の強化、また法人組織の高齢化に対して次世代の担い手を増やしていく活動が課題になってくると思われます。